



平成30年7月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年3月9日

上場会社名 日本駐車場開発株式会社
 コード番号 2353 URL <http://www.n-p-d.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 巽 一久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理本部長 (氏名) 小野 大三郎

TEL 03-3218-1904

四半期報告書提出予定日 平成30年3月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年7月期第2四半期の連結業績(平成29年8月1日～平成30年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年7月期第2四半期	11,307	3.0	1,854	8.4	1,876	9.0	1,323	5.6
29年7月期第2四半期	10,973	27.1	1,710	92.6	1,721	50.7	1,253	91.4

(注) 包括利益 30年7月期第2四半期 1,360百万円 (13.5%) 29年7月期第2四半期 1,573百万円 (280.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年7月期第2四半期	3.93	3.90
29年7月期第2四半期	3.72	3.70

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年7月期第2四半期	23,873	10,012	32.1
29年7月期	23,972	10,018	32.5

(参考) 自己資本 30年7月期第2四半期 7,661百万円 29年7月期 7,784百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年7月期		0.00		3.75	3.75
30年7月期		0.00			
30年7月期(予想)				4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年7月期の連結業績予想(平成29年8月1日～平成30年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,500	6.9	3,500	14.1	3,500	9.0	2,350	4.8	7.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年7月期2Q	348,398,600 株	29年7月期	348,398,600 株
期末自己株式数	30年7月期2Q	11,713,826 株	29年7月期	11,247,640 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年7月期2Q	336,621,172 株	29年7月期2Q	336,572,982 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料10ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	10
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	10
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	13
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	17
(セグメント情報)	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業業績の改善や、雇用・所得環境が堅調であったこと等、緩やかな回復基調が継続しました。景気の先行きに関しては、米国の政策動向や各国の経済情勢等の変化、近隣の地政学的リスクの高まりにより、不透明な状況が続いております。

当社グループが属する業界において、不動産業界は、好調な企業業績を背景に、企業の本社機能の統合や業容拡大による拡張・移転の動きが堅調に推移し、オフィスビルの空室率は低下基調が継続しました。また、レジャー・観光業界は、訪日外国人旅行客数が過去最高の水準で推移しました。

このような事業環境の中、当社グループは「ハッピートライアングル：関わる人全てがハッピーなビジネスを」という経営理念のもと、駐車場事業（国内・海外）、スキー場事業、テーマパーク事業の3つの主力事業において、国内における深刻化する人手不足の中、積極的な人材採用と人材育成により組織体制を強化し、更なる事業規模の拡大に注力するとともに、顧客需要を捉えた商品・サービスの開発等により、事業の改善に取り組みました。また、企業の健康経営の推進と、増加する医療費の低減を目的として、昨年11月に「日本からだ開発㈱」を新たに設立しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、駐車場事業の安定的な成長と、スキー場事業の来場者数の拡大が貢献し、過去最高の11,307百万円（前年同期比3.0%増）となりました。営業利益は、国内駐車場事業における、積極的な月極契約の獲得や需要に応じた料金の適正化、有人オペレーションを活かした販売促進等による収益性の改善が順調に進展したこと、海外駐車場事業の黒字化、スキー場事業におけるグリーンシーズンの収益性の拡大等が奏功し、過去最高の1,854百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

経常利益は1,876百万円（前年同期比9.0%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,323百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部取引高を含んでいます。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しています。以下は、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

(駐車場事業)

国内駐車場事業においては、不稼動駐車場の収益化需要と駐車場におけるサービス・安全性向上への需要は引き続き堅調に推移しました。

このような状況の中、生産性の向上を目的として、採算性の低い時間貸し併用直営物件において、有人オペレーションを活かした積極的な販売促進や、需要に応じた料金の適正化等により収益性の改善を図るとともに、有人時間貸し併用直営物件を無人月極直営物件化することにより、改善余地の高い運営物件に社員を再配置する等、既存運営物件の収益性改善の取り組みが順調に推移しました。また、カーシェアリング・駐車場付マンスリーレンタカーや、日本最大規模の月極駐車場検索サイトを運営する子会社の日本自動車サービス開発㈱に、東京・大阪エリアにおける月極専用直営物件の全面的な移管を進め、月極顧客に対して新サービスの提供、利便性の向上、更には車両に係る事務作業の軽減や、コスト削減の提案に取り組み、契約率の向上に努めました。

また、フラッグシップとなる新規運営物件としては、東京エリアにおいて、昨年9月に、原宿の再開発案件となる東郷パーキング/神宮前タワービルディング駐車場（運営台数：151台）を運営開始したことをはじめ、昨年12月には、目黒駅前の大型再開発となる目黒セントラルスクエア駐車場（総台数：208台、運営台数：198台）を運営開始しました。そのほか、昨年10月には、大阪梅田エリアにおいて、堂島アバンザ駐車場（総台数：294台、運営

台数：46 台) を、仙台駅前エリアにおいて、仙台明芳ビル駐車場（総台数：58 台、運営台数：20 台）を運営開始する等、ドミナント展開が進みました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間における国内駐車場事業の新規契約物件数は 31 物件となり、採算性のために契約条件の見直しを進めたこと等により解約物件数は 37 物件、前連結会計年度末から 6 物件の純減となりました。国内の運営物件数は 1,198 物件、運営総台数は 43,363 台となりました。

海外駐車場事業においては、当社グループが進出しているタイ・中国・韓国・インドネシア・米国において、駐車場の供給不足の問題や、駐車場の利便性・サービスの質に対する不満等に対して、当社の強みである不稼動駐車場の収益化や高品質な駐車場運営サービスへの需要は依然として高い水準にあります。

このような状況の中、各国において、営業人員の拡充により組織体制を強化し、安全性・サービス・収益性の改善を行うとともに、新規契約の獲得に注力しました。バンコク（タイ）においては、大口月極契約の受注による既存物件の収益性の改善に努めるとともに、トヨタ自動車グループから受注した小型電気自動車のカーシェアリング事業（Ha:mo 事業）において、会員顧客数の拡大に取り組みました。そのほか、タイ国内最大塗料メーカーである TOA グループおよびドン・キホーテグループと合弁会社を設立し、バンコクのトンロー・エカマイエリアにおける商業施設および駐車場施設の開発を開始しました。ソウル（韓国）においては、本年1月に、開発案件となるモールオブ K 駐車場（総台数：168 台、運営台数：168 台）の運営を新たに開始するとともに、既存運営物件の収益性の改善に注力したことが奏功し、営業黒字化を達成しました。これらの結果、海外の運営物件数は 44 物件、運営総台数は 12,555 台、各国で増収となり、海外駐車場事業は、当第2四半期連結累計期間において営業黒字化を達成しました。

また、アジアでの海外展開 5 拠点目となる台北に、本年2月に子会社を設立することを決議しました。今後において、これまで当社グループが培った駐車場需給バランスの最適化と、安全性の向上、日本式の付加価値の高い駐車場サービスの提供を通じて、都心部に不足する駐車場の需給ギャップを解消し、台湾の交通社会の発展と改善に貢献してまいります。

以上の結果、駐車場事業の売上高は、過去最高の 6,532 百万円（前年同期比 4.9%増）、営業利益は 1,444 百万円（前年同期比 8.5%増）、全社費用を含めた営業利益は 1,164 百万円（前年同期比 16.0%増）となりました。

（スキー場事業）

スキー場事業においては、当ウィンターシーズンにおいて、ゲレンデの早期オープンと全面滑走エリアの早期拡充、安定した積雪量確保のため人工降雪機を前シーズンに引き続き増強し小雪対策を各スキー場で積極的に実施しました。また 11 月中旬より寒気が度々流入し人工降雪を実施できる環境が早期に整い、前シーズンよりも早くスキー場をオープンすることができました。

各スキー場での取り組みとして、海外の有名スノーボーダーを招待したイベント等、各種イベントを積極的に開催するとともに、竜王スキーパークにおける「SORA terrace café」のリニューアルオープンや、白馬エリアにおける話題性のある飲食店を複数誘致する等、サービスの向上による顧客満足度の改善に努めました。インバウンド来場者数の増加に向けた取り組みとしては、白馬エリアの各スキー場を中心に、豊富な積雪情報の発信やプロモーション活動を積極的に行うとともに、中国・東南アジア等のウィンタースポーツ初心者の方向けに、雪上車にてスキー場を楽しむサービスを提供し、ご好評いただきました。また、ウィンタースポーツメーカーやアパレルメーカーから、ゴンドラやバスへのラッピング・壁面広告等、空きスペースを有効活用する広告協賛の獲得に注力しました。

来場者数については、前シーズンに小雪の影響を受けた白馬エリアの各スキー場は、早期にスキー場がオープンするとともに安定した積雪量に恵まれ、また、インバウンドの来場が増えたことにより、来場者数は大幅に増加しました。一方その他エリアでは、川場スキー場

および竜王スキーパークは、周辺の競合スキー場が早期オープンするとともに、新潟方面への新幹線利用のスキーツアーが好調となったため、当社グループのスキー場の優位性が活かせず、来場者数が減少しました。めいほうスキー場および菅平高原スノーリゾートは、前シーズンと比較して微増・微減となりました。これらにより、当ウィンターシーズンのスキー場事業の来場者数は751千人（前年同期比3.8%増）となりました。

以上の結果、売上高は3,144百万円（前年同期比4.1%増）、グリーンシーズンの収益性の拡大が貢献し、営業利益は194百万円（前年同期比14.7%増）となりました。

（テーマパーク事業）

テーマパーク事業においては、北関東最大級の規模を誇る遊園地「那須ハイランドパーク」において、夏休みシーズンの繁忙期に引き続き、子供から親世代まで人気のある集客力の高いキャラクターを活かしたイベントやクリスマスイベントの開催等により集客に努めました。クリスマスキャンペーンとしては、サンタクロースに扮したマスコットキャラクターが当選者の自宅に訪問し、お子様にクリスマスプレゼント提供する等、顧客満足度の向上に向けた取り組みを行いました。

遊園地と隣接する「TOWA ピュアコテージ」においては、「非日常」を楽しめる総合リゾート施設を目指し、「那須高原 TOWA ピュアコテージ in NASU HIGHLAND RESORT」という名称に変更しました。従来のコテージタイプに加えて、多様化するお客様のニーズに応じた様々なタイプの宿泊施設を増やし、ホームページをリニューアルしました。具体的には、夏のグランピングエリアの開業に次いで、管理運営する別荘地「那須ハイランド」内の中古別荘を取得・リノベーションし、「RESORT HOUSE」という名称で貸し出すバケーションレンタル（貸別荘）事業を新たに開始しました。また、昨年4月に開業した「那須の森の空中アスレチック『NOZARU』」においては、TV取材やYouTube等の宣伝効果の影響により集客が好調に推移していることから、営業期間を11月27日まで延長し、集客に努めました。そのほか、コスト削減と質の向上を目的に、外注していた宿泊施設の清掃作業を12月から内製化しました。

例年1月中旬から2月末までは冬期休園となりますが、3月3日の開園に向けて、新たなアトラクションの開設や設備の拡張等の準備を進めました。法人・団体顧客への営業の強化や、シーズン券の積極販売を行うとともに、ワンちゃんと遊べるペットパークとして、ペットイベントの積極的な誘致や、ペット博への出展等、2018年度シーズンの集客に向けた取り組みを行いました。

以上の取り組みを行ったにも関わらず、関東を中心とした8月の長雨、10月の台風、年始の大雪等の影響により、営業日数は141日（前年同期比7.8%減）、来場者数は240千人（前年同期比3.7%減）となり、テーマパーク事業の売上高は1,482百万円（前年同期比6.3%減）、営業利益は476百万円（前年同期比10.9%減）となりました。

《駐車場事業の地域別、事業別売上高》

単位：百万円

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
前第2 四半期	直営	271	1,865	390	1,078	451	4,057
	マネジメント	123	663	159	293	105	1,345
	その他	20	177	25	116	33	372
	合計	415	2,706	575	1,488	589	5,776
当第2 四半期	直営	324	1,898	353	1,126	468	4,171
	マネジメント	115	650	167	339	103	1,375
	その他	35	188	28	124	31	407
	合計	475	2,737	548	1,590	603	5,955
前年 同期比	直営	119.5%	101.7%	90.6%	104.5%	103.8%	102.8%
	マネジメント	93.4%	98.0%	104.8%	115.6%	98.5%	102.3%
	その他	175.6%	106.4%	109.1%	106.7%	93.3%	109.3%
	合計	114.5%	101.1%	95.4%	106.8%	102.3%	103.1%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	海外計	総合計
前第2 四半期	直営	275	21	13	5	315	4,373
	マネジメント	-	70	3	-	73	1,418
	その他	63	0	-	-	63	436
	合計	339	92	16	5	452	6,229
当第2 四半期	直営	303	21	63	10	399	4,571
	マネジメント	1	101	20	5	128	1,504
	その他	49	0	-	0	49	457
	合計	354	123	83	15	577	6,532
前年 同期比	直営	110.3%	98.8%	487.0%	194.0%	126.4%	104.5%
	マネジメント	-	144.9%	591.3%	-	174.6%	106.0%
	その他	77.5%	106.1%	-	-	77.9%	104.7%
	合計	104.4%	133.9%	508.6%	306.5%	127.4%	104.9%

《駐車場事業の地域別物件数、台数及び契約率》

【月極専用直営物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成29年 1月末	物件数(件)	51	516	77	200	116	960
	借上台数(台)	794	8,101	1,089	3,097	1,839	14,920
	貸付台数(台)	740	7,458	1,034	2,898	1,752	13,882
	契約率	93.2%	92.1%	94.9%	93.6%	95.3%	93.0%
平成30年 1月末	物件数(件)	59	514	78	202	123	976
	借上台数(台)	933	8,477	1,104	3,321	1,871	15,706
	貸付台数(台)	893	7,746	1,002	3,172	1,675	14,488
	契約率	95.7%	91.4%	90.8%	95.5%	89.5%	92.2%
前年 同期比	物件数	115.7%	99.6%	101.3%	101.0%	106.0%	101.7%
	借上台数	117.5%	104.6%	101.4%	107.2%	101.7%	105.3%
	貸付台数	120.7%	103.9%	96.9%	109.5%	95.6%	104.4%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	海外計	総合計
平成29年 1月末	物件数(件)	18	-	1	1	20	980
	借上台数(台)	536	-	32	117	685	15,605
	貸付台数(台)	349	-	30	117	496	14,378
	契約率	65.1%	-	93.8%	100.0%	72.4%	92.1%
平成30年 1月末	物件数(件)	15	-	1	1	17	993
	借上台数(台)	369	-	32	117	518	16,224
	貸付台数(台)	353	-	32	117	502	14,990
	契約率	95.7%	-	100.0%	100.0%	96.9%	92.4%
前年 同期比	物件数	83.3%	-	100.0%	100.0%	85.0%	101.3%
	借上台数	68.8%	-	100.0%	100.0%	75.6%	104.0%
	貸付台数	101.1%	-	106.7%	100.0%	101.2%	104.3%

【時間貸し併用直営物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成29年 1月末	物件数(件)	18	40	21	43	18	140
	借上台数(台)	1,753	2,520	2,816	1,975	992	10,056
平成30年 1月末	物件数(件)	17	33	15	41	17	123
	借上台数(台)	1,879	2,249	2,616	1,819	1,091	9,654
前年 同期比	物件数	94.4%	82.5%	71.4%	95.3%	94.4%	87.9%
	借上台数	107.2%	89.2%	92.9%	92.1%	110.0%	96.0%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	海外計	総合計
平成29年 1月末	物件数(件)	13	2	3	-	18	158
	借上台数(台)	6,586	242	173	-	7,001	17,057
平成30年 1月末	物件数(件)	12	2	5	-	19	142
	借上台数(台)	6,678	242	724	-	7,644	17,298
前年 同期比	物件数	92.3%	100.0%	166.7%	-	105.6%	89.9%
	借上台数	101.4%	100.0%	418.5%	-	109.2%	101.4%

【時間貸しマネジメント物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成29年 1月末	物件数(件)	15	39	15	25	14	108
	管理台数(台)	2,118	9,043	2,125	3,569	1,256	18,111
平成30年 1月末	物件数(件)	13	36	14	23	13	99
	管理台数(台)	1,892	8,934	2,099	4,034	1,044	18,003
前年 同期比	物件数	86.7%	92.3%	93.3%	92.0%	92.9%	91.7%
	管理台数	89.3%	98.8%	98.8%	113.0%	83.1%	99.4%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	海外計	総合計
平成29年 1月末	物件数(件)	1	4	1	1	7	115
	管理台数(台)	250	2,743	200	560	3,753	21,864
平成30年 1月末	物件数(件)	1	5	1	1	8	107
	管理台数(台)	250	3,383	200	560	4,393	22,396
前年 同期比	物件数	100.0%	125.0%	100.0%	100.0%	114.3%	93.0%
	管理台数	100.0%	123.3%	100.0%	100.0%	117.1%	102.4%

【合計】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成29年 1月末	物件数(件)	84	595	113	268	148	1,208
	総台数(台)	4,665	19,664	6,030	8,641	4,087	43,087
平成30年 1月末	物件数(件)	89	583	107	266	153	1,198
	総台数(台)	4,704	19,660	5,819	9,174	4,006	43,363
前年 同期比	物件数	106.0%	98.0%	94.7%	99.3%	103.4%	99.2%
	総台数	100.8%	100.0%	96.5%	106.2%	98.0%	100.6%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	海外計	総合計
平成29年 1月末	物件数(件)	32	6	5	2	45	1,253
	総台数(台)	7,372	2,985	405	677	11,439	54,526
平成30年 1月末	物件数(件)	28	7	7	2	44	1,242
	総台数(台)	7,297	3,625	956	677	12,555	55,918
前年 同期比	物件数	87.5%	116.7%	140.0%	100.0%	97.8%	99.1%
	総台数	99.0%	121.4%	236.0%	100.0%	109.8%	102.6%

- ※『借上台数』…当社グループと駐車場オーナーとの間で賃貸借契約を締結している台数
『貸付台数』…月極専用直営物件において、当社グループと駐車場ユーザーとの間で賃貸借契約を締結している台数
『契約率』…月極専用直営物件において『貸付台数』を『借上台数』で除した比率
『管理台数』…時間貸しマネジメント物件の総収容台数
『総台数』…『借上台数』+『管理台数』

《車両の設置台数、契約口数、会員数》

	平成29年 1月末	平成30年 1月末	前年 同期比
駐車場付マンスリーレンタカー設置台数(台)	132	168	127.3%
カーシェアリング車両設置台数(台)	89	79	88.8%
カーシェアリング契約口数(口)	2,337	2,596	111.1%
カーシェアリング会員数(名)	4,640	5,092	109.7%

『カーシェアリング会員数』・・・カーシェアリング車両を利用するために登録を頂いている会員数(1契約において複数名の会員登録が可能なため)

《グリーンシーズン》

■索道を稼働した施設における来場者数

(単位：千人)

施設名	平成29年 1月末累計	平成30年 1月末累計	前年 同期比
HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根	67	70	105.0%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳ゆり園&マウンテンビュー	16	20	122.6%
HAKUBA VALLEYネイチャーワールド樽池高原	51	52	102.3%
竜王マウンテンパーク	41	83	203.3%
金剛山ロープウェイ	23	22	94.8%
計	200	249	124.8%

■その他の施設における来場者数

(単位：千人)

会社名	平成29年 1月末累計	平成30年 1月末累計	前年 同期比
(株)鹿島槍	7	6	78.2%
川場リゾート(株)等	22	20	92.3%
めいほう高原開発(株)	12	13	105.4%
信越索道メンテナンス(株)	1	1	104.6%
計	44	41	93.9%

(注) 1. 索道を稼働した施設における来場者数については、リフト券の販売数に基づいて記載しております。索道とは、ゴンドラ、ロープウェイ及びリフトを指します。

2. その他の施設における来場者数において、(株)鹿島槍は、HAKUBA VALLEY 鹿島槍スポーツヴィレッジの来場者及びグリーンシーズンでのスノーボードトレーニング施設の来場者の合計を記載しております。

川場リゾート(株)等は、主に川場リゾート(株)のサバイバルゲーム場、スケートボードパーク施設の来場者及びおにぎり店の来場者(レジ通過者数)を含めております。

めいほう高原開発(株)は、主におにぎり店の来場者(レジ通過者数)及び体験型企画旅行の来場者の合計を記載しております。

信越索道メンテナンス(株)は、金剛山ロープウェイに併設する施設の宿泊者数を記載しております。

《ウィンターシーズン》

■スキー場別来場者数

(単位:千人)

運営スキー場	平成29年 1月末累計	平成30年 1月末累計	前年同期比
HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場	157	186	117.9%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド	31	49	156.0%
HAKUBA VALLEY榎池高原スキー場	116	121	103.6%
HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場	43	46	105.7%
竜王スキーパーク	91	82	90.1%
川場スキー場	72	55	76.6%
めいほうスキー場	83	86	102.7%
菅平高原スノーリゾート	126	124	98.8%
計	723	751	103.8%

■その他の施設における来場者数

(単位:千人)

会社名	平成29年 1月末累計	平成30年 1月末累計	前年同期比
川場リゾート(株)等	5	3	54.5%
めいほう高原開発(株)	1	1	97.2%
金剛山ロープウェイ	12	12	105.3%
信越索道メンテナンス(株)	0	0	89.7%
計	20	17	89.3%

(注)1. スキー場の来場者数については、リフト券の販売数に基づいて記載しております。

2. その他の施設における来場者数において、川場リゾート(株)及びめいほう高原開発(株)は、主におにぎり店の来場者(レジ通過者数)の合計を記載しております。

信越索道メンテナンス(株)は、金剛山ロープウェイに併設する施設の宿泊者数を記載しております。

《テーマパーク事業の来場者数》

(単位:千人)

施設名	平成29年 1月末累計	平成30年 1月末累計	前年 同期比
那須ハイランドパーク	250	234	93.8%
NOZARU	-	6	-
計	250	240	96.3%

(注) NOZARUは平成29年4月から運営開始のため、平成30年1月末累計のみ来場者数を記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて99百万円減少し、23,873百万円となりました。

主な要因は、スキー場の小雪対策等に伴い有形固定資産が534百万円、スキー場のシーズン開始等に伴い売掛金が478百万円、投資有価証券を購入したこと等により投資有価証券が269百万円増加したものの、1,264百万円の配当の実施及び法人税等の支払等により現金及び預金が1,453百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて92百万円減少し、13,860百万円となりました。

主な要因は、銀行借入により短期借入金が91百万円増加したものの、法人税等を支払ったことにより、未払法人税等が196百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて6百万円減少し、10,012百万円となりました。

主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,323百万円計上したものの、1,264百万円の配当を実施したこと、自己株式の取得等により、自己株式が149百万円増加したこと等によるものです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,065百万円(前年同四半期は1,867百万円の収入)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益1,863百万円、減価償却費365百万円、法人税等の支払額658百万円、売上債権の増加額474百万円を計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,586百万円(前年同四半期は1,922百万円の支出)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入328百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出784百万円、投資有価証券の取得による支出622百万円、定期預金の預入による支出521百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,405百万円(前年同四半期は105百万円の支出)となりました。これは主に短期借入金の純増額86百万円、自己株式の処分による収入75百万円があったものの、配当金の支払額1,264百万円、自己株式の取得による支出198百万円があったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年9月8日に公表いたしました平成30年7月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,887,592	12,434,215
売掛金	480,029	958,404
たな卸資産	255,005	310,472
その他	911,026	997,346
貸倒引当金	△9,256	△11,403
流動資産合計	15,524,396	14,689,036
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,808,940	2,012,680
その他(純額)	3,206,211	3,536,908
有形固定資産合計	5,015,152	5,549,589
無形固定資産		
のれん	157,025	113,483
その他	236,025	226,835
無形固定資産合計	393,050	340,319
投資その他の資産		
投資有価証券	1,584,323	1,853,862
その他	1,467,570	1,451,929
貸倒引当金	△11,800	△11,300
投資その他の資産合計	3,040,094	3,294,491
固定資産合計	8,448,297	9,184,401
資産合計	23,972,694	23,873,437
負債の部		
流動負債		
買掛金	312,988	244,877
短期借入金	188,100	280,000
1年内返済予定の長期借入金	1,060,000	1,060,000
未払法人税等	588,352	391,928
企業結合に係る特定勘定	3,570	39,891
その他	2,282,086	2,333,942
流動負債合計	4,435,097	4,350,640
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	5,780,000	5,780,000
退職給付に係る負債	1,738	8,390
役員退職慰労引当金	9,900	2,661
企業結合に係る特定勘定	2,148,092	2,107,177
その他	1,078,871	1,111,920
固定負債合計	9,518,603	9,510,150
負債合計	13,953,700	13,860,790

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	699,221	699,221
資本剰余金	575,831	564,865
利益剰余金	7,161,984	7,221,159
自己株式	△692,970	△842,245
株主資本合計	7,744,066	7,643,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,187	6,512
為替換算調整勘定	9,872	12,009
その他の包括利益累計額合計	40,059	18,521
新株予約権	280,047	331,745
非支配株主持分	1,954,819	2,019,378
純資産合計	10,018,993	10,012,646
負債純資産合計	23,972,694	23,873,437

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)
売上高	10,973,743	11,307,186
売上原価	6,082,639	6,189,853
売上総利益	4,891,103	5,117,333
販売費及び一般管理費	3,180,832	3,262,701
営業利益	1,710,271	1,854,632
営業外収益		
受取利息	7,791	11,458
受取配当金	12,440	19,520
投資有価証券売却益	5,682	35,561
投資事業組合運用益	1,035	—
貸倒引当金戻入額	14,172	1,052
その他	15,803	20,057
営業外収益合計	56,925	87,651
営業外費用		
支払利息	28,059	28,125
投資有価証券売却損	80	20,076
投資事業組合運用損	—	518
為替差損	4,035	787
その他	13,971	16,194
営業外費用合計	46,146	65,701
経常利益	1,721,049	1,876,582
特別利益		
固定資産売却益	756	2,014
新株予約権戻入益	4,636	—
特別利益合計	5,392	2,014
特別損失		
固定資産除却損	11,732	3,552
投資有価証券評価損	8,524	1,267
減損損失	28,996	4,704
災害による損失	—	5,994
特別損失合計	49,253	15,519
税金等調整前四半期純利益	1,677,189	1,863,078
法人税、住民税及び事業税	417,276	483,801
法人税等調整額	△38,180	584
法人税等合計	379,095	484,386
四半期純利益	1,298,093	1,378,692
非支配株主に帰属する四半期純利益	44,684	55,200
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,253,409	1,323,491

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)
四半期純利益	1,298,093	1,378,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121,573	△23,675
為替換算調整勘定	153,923	5,713
その他の包括利益合計	275,497	△17,961
四半期包括利益	1,573,591	1,360,730
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,524,064	1,301,950
非支配株主に係る四半期包括利益	49,527	58,780

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,677,189	1,863,078
減価償却費	305,295	365,793
減損損失	28,996	4,704
のれん償却額	43,541	43,541
災害損失	—	5,994
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13,637	1,440
固定資産売却損益(△は益)	△756	△2,014
固定資産除却損	11,732	3,552
投資事業組合運用損益(△は益)	△1,035	518
投資有価証券評価損益(△は益)	8,524	1,267
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,601	△15,485
受取利息及び受取配当金	△20,231	△30,979
支払利息	28,059	28,125
為替差損益(△は益)	3,534	1,004
売上債権の増減額(△は増加)	△671,480	△474,363
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,772	△69,719
その他	437,649	16,086
小計	1,814,007	1,742,544
利息及び配当金の受取額	12,775	26,151
利息の支払額	△27,036	△22,248
保険金の受取額	—	10,893
法人税等の還付額	139,095	2,327
法人税等の支払額	△71,439	△658,600
災害損失の支払額	—	△22,182
解約違約金の支払額	—	△13,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,867,402	1,065,042
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△528,008	△784,703
有形固定資産の売却による収入	14,269	3,097
無形固定資産の取得による支出	△80,290	△40,467
投資有価証券の取得による支出	△901,644	△622,537
投資有価証券の売却による収入	116,944	328,847
投資有価証券の償還による収入	412	2,735
定期預金の預入による支出	△559,340	△521,685
定期預金の払戻による収入	—	33,061
短期貸付金の回収による収入	18,360	1,904
長期貸付金の回収による収入	1,125	110
敷金の差入による支出	△1,981	△1,677
敷金の回収による収入	2,047	16,655
その他	△4,840	△1,466
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,922,946	△1,586,127

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年8月1日 至 平成29年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年8月1日 至 平成30年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	278,800	86,200
長期借入れによる収入	1,000,000	—
ストックオプションの行使による収入	50,603	—
非支配株主からの払込みによる収入	4,515	—
自己株式の処分による収入	—	75,859
自己株式の取得による支出	△200,008	△198,981
子会社の自己株式の取得による支出	—	△46,729
セール・アンド・リースバックによる収入	30,281	21,859
割賦債務の返済による支出	△9,139	—
リース債務の返済による支出	△77,461	△78,642
配当金の支払額	△1,180,620	△1,264,316
非支配株主への配当金の支払額	△2,250	△1,201
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105,279	△1,405,951
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△51,095	△1,925,056
現金及び現金同等物の期首残高	13,053,066	13,243,670
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,001,971	11,318,614

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年8月1日至平成29年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	駐車場事業	スキー場事業	テーマパーク事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	6,229,143	3,020,202	1,579,625	10,828,972
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	104	2,641	2,745
計	6,229,143	3,020,306	1,582,267	10,831,717
セグメント利益	1,331,013	169,654	534,723	2,035,391

	その他(注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	144,771	10,973,743	—	10,973,743
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,388	11,133	△11,133	—
計	153,159	10,984,877	△11,133	10,973,743
セグメント利益	2,025	2,037,416	△327,145	1,710,271

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業及び旅行事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△327,145千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に人事総務・財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成29年8月1日至平成30年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	駐車場事業	スキー場事業	テーマパーク事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	6,532,477	3,144,424	1,480,684	11,157,586
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	269	1,687	1,957
計	6,532,477	3,144,694	1,482,371	11,159,543
セグメント利益	1,444,470	194,662	476,430	2,115,563

	その他(注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	149,600	11,307,186	—	11,307,186
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,957	△1,957	—
計	149,600	11,309,144	△1,957	11,307,186
セグメント利益	18,842	2,134,405	△279,772	1,854,632

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業及びヘルスケア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△279,772千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に人事総務・財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメント変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、報告セグメントを従来の「国内駐車場事業」、「海外駐車場事業」「スキー場事業」及び「テーマパーク事業」の4区分から「駐車場事業」、「スキー場事業」及び「テーマパーク事業」の3区分に変更しております。この変更は当社グループの業績管理区分の見直しを行った結果「国内駐車場事業」、「海外駐車場事業」を「駐車場事業」に集約したものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。